

基本課題7 労働の場における男女共同参画の促進(課題14~16)

課題14 雇用の場における均等な機会と処遇の確保

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	評価	問題点、課題等	審議会の意見
34	均等な雇用機会等の確保に向けた広報・啓発	広報・啓発活動	商工課	商工会議所や商工会等の会報を通じて、事業所に対して、男女の均等な機会と待遇の確保等について広報する。 年2回	H19.4.1改正される「男女雇用機会均等法」を市の広報11/1号で情報を提供した。	B	今年度は市の広報で啓発したが、来年度は商工会議所や商工会の会報掲載を働きかけた。 い。	・地域振興課とタイアップして進めたらどうか。 ・会報と同時に広報チラシを郵送してもらえるか検討してはどうか。
35	女性労働者の母性保護と母性健康管理の推進に向けた啓発	広報・啓発活動	商工課	ホームページから新潟労働局の母性の健康管理にリンクするようホームページを見直し啓発する。	7月に新たに「雇用、労働に関する情報」として「母性の健康管理」項目を作成し、新潟労働局にリンクするようにした。また、トピックス欄を作成し新しい情報を提供した。	A	来年度も同様に情報提供をしていく。	ホームページにはアクセスログカウンターを設置して、何件アクセスがあったか把握できるようにすべきである。
36	労働事情アンケートの充実	労働事情アンケートの実施	商工課	「労働事情アンケート調査」での女性労働者の状況を把握する項目を見直し、実態を把握するとともに、ホームページに結果を掲載する。	派遣労働者の質問項目を追加しアンケートを実施した。(回収率47.1%) 冊子及びホームページで公表した。回収率47.1%	A		
37	事業所での積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の普及	女性のためのキャリア・アップセミナーの実施 【事業名変更】 はつらつ職場支援セミナーの実施	商工課	施策No31と同じ	施策No31と同じ	施策No31と同じ	施策No31と同じ	

課題15 農林業・商工業・サービス業等の自営業に従事する女性の経済的地位の向上と労働環境の整備への支援

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	評価	問題点、課題等	審議会の意見
38	農家の家族経営協定の締結の促進	広報・啓発活動	農林課	農家を対象とした各種研修会等でパンフレットの配布、説明等により啓発活動を行う。 また、締結意欲のある農家には個別に指導する。 年2回	・農家を対象とした各種研修会等でパンフレットの配布、説明等により啓発活動を行った。(年1回) ・締結意欲のある農家には個別に指導した。(締結数1件)	B	・すぐに目に見える金銭的なメリットがないため、協定締結に至る農家は少ない。 ・継続的に啓発を実施し、後継者のいる農家に積極的に働きかけ、締結を勧める。	家族経営協定の誕生の意味をきちんと伝えて、成功事例を紹介して積極的に勧誘したらどうか。

39	自営業及び農業従事者の対等パートナーシップへの意識啓発	パートナーシップへの意識啓発	農林課	農家を対象とした各種研修会、集会等で話題提供等により啓発活動を行い意識の向上を目指す。 年2回	・農家を対象にした各種研修会、集会等で話題提供をすることにより啓発活動を行い意識の向上を目指した。(年2回) ・コミュニティFM-8/10放送で啓発を図った。	A	啓発により意識の向上が図られた場合も、すぐには家族経営協定の締結等には結びにくく、評価しにくい事業であるが、継続的に実施していきたい。	
		自営業者の対等なパートナーへの意識啓発	商工課	商工自営業者等の女性の労働条件を向上するための情報を収集し、地域振興課と連携してコミュニティFMで啓発する。 コミュニティFM-年1回	・コミュニティFM-8/10放送で啓発を図った。 ・施策No31と同じ	A	セミナーの参加者は目標人数に達しなかったが、コミュニティFMでの啓発という当初の事業計画のほかにセミナーが実施できた点はよかった。	

課題16 多様な就業ニーズへの支援

No	施策	事業名	担当課等	実施計画内容	実施状況	評価	問題点、課題等	審議会の意見
40	女性の就業や再就職を支援するための情報提供や講座等の実施	再就職支援セミナーの実施	商工課	対象:子育て中の女性、再就職を希望する女性 時期:11月 内容:(財)21世紀職業財団と共催で再就職セミナーを実施し就労支援に努める。 20名	「再就職支援セミナー」を開催し、就労支援に努めた。 時期:11月27日、28日 13名	B	目標人数に達しなかったため、保育所などへの周知方法をチラシからポスターにする等周知方法を検討する。	
41	パートタイム労働者等に関する各種制度の情報提供	パートタイム労働ガイダンスの実施	商工課	対象:市民 時期:10月 内容:(財)21世紀職業財団と共催で今後パートで働きたい人や今働いている人を対象にしたパートタイム労働ガイダンスを実施する。 20名	「パートタイム労働ガイダンス」を開催し、就労支援した。 時期:10月26日 18名	B	目標人数に達しなかったため、保育所などへの周知方法をチラシからポスターにする等周知方法を検討する。	
42	女性の起業、在宅ワーク、SOHO等の情報提供	女性の起業支援の情報収集、調査、研究	商工課	女性の起業等の情報を提供することができるように、情報収集し、調査、研究し、ホームページで情報を提供する。	7月に新たに「雇用、労働に関する情報」として「企業、創業を目指している方へ」項目を作成し、新潟労働局にリンクするようにした。また、トピックス欄を作成し新しい情報を提供した。	A	来年度も同様に情報提供をしていく。	ホームページにはアクセスログカウンターを設置して、何件アクセスがあったか把握できるようにしてはどうか。

43	労働相談の充実	労働相談等の情報提供	商工課	労働相談窓口である新潟県長岡地域振興局の労働相談窓口や労働基準監督署等を紹介するなど情報提供したり、窓口にパンフレットを配置する。	8月に新たに「雇用、労働に関する情報」として「労働・雇用に関するご相談」項目を作成し、新潟労働局にリンクするようにした。また、トピックス欄を作成し新しい情報を提供した。	A	来年度も同様に情報提供をしていく。	ホームページにはアクセスログカウンターを設置して、何件アクセスがあったか把握できるようなことはどうか。
		若年者職業自立支援相談の実施	生涯学習課 (勤労青少年ホーム)	対象:15歳以上35歳未満の青少年 時期:毎週木曜日 内容:「ヤングキャリアナビゲーションルーム」(青少年のための職業自立支援相談)として相談事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の職業自立支援相談事業(産業カウンセラー協会所属のカウンセラーが担当) ・毎週木曜日PM6～9時実施 ・相談件数38件、延べ人数98名(H.19.3月現在) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・三条市若者職業自立支援ネットワーク会議設置(委員16名) ・三条地域若者サポートステーション設置(厚生労働省委託事業) * ネットワーク会議により関係機関・団体等との連携強化を図り、効果的な職業支援を図る。 	